

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 (株)ダイドーリミテッド

上場取引所 東 名

コード番号 3205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営管理グループ長

東京都

氏 名 和賀 勇

TEL (03) 3257 - 5024

中間決算取締役会開催日 平成12年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	9,525	△ 13.0	△ 935	-	△ 370	-
11年9月中間期	10,956	△ 18.3	△ 936	-	△ 1,068	-
12年3月期	22,541		△ 1,355		△ 2,548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	200	-	5.11	
11年9月中間期	△ 2,625	-	△ 66.60	
12年3月期	△ 2,540		△ 64.46	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 39,131,626株 11年9月中間期 39,417,965株 12年3月期 39,417,965株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0.00	-
11年9月中間期	0.00	-
12年3月期	-	10.00

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	60,840	27,623	45.4	738.22
11年9月中間期	59,506	26,380	44.3	669.26
12年3月期	58,558	28,493	48.7	722.84

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 37,417,965株 11年9月中間期 39,417,965株 12年3月期 39,417,965株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	22,000	700	700	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

18円 29銭

中間貸借対照表

科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期(要約) (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	(60,840)	(100.0)	(59,506)	(100.0)	(58,558)	(100.0)
現金・預金	(13,146)	(21.6)	(24,376)	(41.0)	(24,059)	(41.1)
受取手形	1,844		2,394		2,298	
売掛金	1,454		1,659		1,594	
有価証券	2,278		2,547		2,784	
商品・製品	805		10,055		10,095	
仕掛品	3,113		4,134		3,148	
原材料	433		663		566	
貯蔵品	317		490		314	
繰延税金資産	9		18		11	
短期債	1,179		-		2,172	
その他の貸倒引当金	1,740		2,524		1,100	
	153		173		132	
	183		284		158	
固定資産	(47,694)	(78.4)	(35,130)	(59.0)	(34,498)	(58.9)
有形固定資産	(22,067)	(36.3)	(16,110)	(27.1)	(17,323)	(29.6)
建築物	20,288		12,528		11,977	
構築物	1,237		810		768	
機械装置	86		160		141	
車両運搬具	2		3		3	
工具器具備品	112		99		84	
土地	337		321		344	
建設仮勘定	0		2,187		4,002	
無形固定資産	(400)	(0.7)	(264)	(0.4)	(412)	(0.7)
ソフトウェア	309		181		320	
その他	90		82		91	
投資その他の資産	(25,226)	(41.4)	(18,754)	(31.5)	(16,763)	(28.6)
投資有価証券	17,398		6,871		9,184	
子会社株式	3,914		3,985		3,924	
子会社出資金	3		3		3	
長期貸付金	2,317		590		2,086	
その他の貸倒引当金	3,352		7,644		2,955	
	1,758		339		1,389	
資産合計	60,840	100.0	59,506	100.0	58,558	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (要約) (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(33,217)	(54.6)	(33,126)	(55.7)	(30,065)	(51.3)
流動負債	(9,553)	(15.7)	(12,025)	(20.2)	(10,042)	(17.1)
支 払 手 形	1,576		1,653		1,608	
買 掛 金	759		873		532	
短 期 借 入 金	4,365		6,615		5,160	
長期借入金(返済1年以内)	600		108		600	
未 払 金	516		934		246	
未 払 法 人 税 等	9		54		9	
未 払 消 費 税 等	-		42		64	
未 払 費 用	449		400		547	
預 り 金	513		398		441	
賞 与 引 当 金	248		468		286	
返 品 調 整 引 当 金	87		157		109	
そ の 他	428		319		434	
固定負債	(23,663)	(38.9)	(21,100)	(35.5)	(20,023)	(34.2)
転 換 社 債	6,126		6,126		6,126	
長 期 借 入 金	-		850		-	
長 期 前 受 金	2,050		-		-	
預 り 保 証 金	11,950		9,088		10,338	
繰 延 税 金 負 債	237		-		1,052	
退 職 給 付 引 当 金	2,794		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	310		-		-	
特 別 退 職 引 当 金	193		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		2,459		2,506	
税 金 引 当 金	-		2,577		-	
(資 本 の 部)	(27,623)	(45.4)	(26,380)	(44.3)	(28,493)	(48.7)
資 本 金	(3,916)	(6.4)	(3,916)	(6.6)	(3,916)	(6.7)
法定準備金	(6,091)	(10.0)	(6,045)	(10.1)	(6,051)	(10.4)
資 本 準 備 金	5,172		5,171		5,172	
利 益 準 備 金	919		874		879	
剰 余 金	(17,614)	(29.0)	(16,418)	(27.6)	(18,524)	(31.6)
固定資産圧縮積立金	3,064		5,696		3,315	
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		608		354	
別 途 積 立 金	8,090		8,090		8,090	
当 期 未 処 分 利 益	6,459		2,022		6,764	
〔 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() 〕	〔 200 〕		〔 2,625 〕		〔 2,540 〕	
負債及び資本合計	60,840	100.0	59,506	100.0	58,558	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期 (要約)	
	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	百分比	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	百分比	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	9,525	100.0	10,956	100.0	22,541	100.0
営業費用	(10,461)	109.8	(11,892)	108.6	(23,897)	106.0
売上原価	6,306	66.2	6,849	62.6	14,239	63.2
販売費及び一般管理費	4,154	43.6	5,042	46.0	9,658	42.8
営業損失	935	9.8	936	8.6	1,355	6.0
営業外損益の部						
営業外収益	(878)	9.2	(756)	6.9	(1,312)	5.8
受取利息及び配当金	557		680		1,143	
有価証券売却益	157		-		-	
為替差益	89		-		-	
その他	74		75		168	
営業外費用	(313)	3.3	(888)	8.1	(2,505)	11.1
支払利息	64		82		162	
貸倒引当金繰入額	137		-		-	
為替差損	-		694		1,190	
その他	111		111		1,153	
経常損失	370	3.9	1,068	9.8	2,548	11.3
特別利益	(3,523)	37.0	(2,675)	24.4	(2,719)	12.1
固定資産売却益	3,504		-		-	
投資有価証券売却益	19		2,675		2,719	
特別損失	(2,762)	29.0	(4,561)	41.6	(5,059)	22.4
退職給付会計基準変更時差異	1,416		-		-	
特別退職金	787		2,185		2,386	
固定資産廃棄損	308		-		-	
為替差損	-		1,755		1,419	
その他	250		620		1,253	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	390	4.1	2,955	27.0	4,888	21.7
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	10	0.1	19	0.1
税金引当金戻入	-	-	340	3.1	-	-
法人税等調整額	177	1.9	-	-	2,367	10.5
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	200	2.1	2,625	24.0	2,540	11.3
利益による自己株式消却額	676		-		-	
前期繰越利益	6,935		4,648		4,648	
合併による未処分利益受入額	-		-		243	
過年度税効果調整額	-		-		1,778	
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額	-		-		2,381	
税効果会計適用に伴う固定資産圧 縮特別勘定積立金取崩額	-		-		254	
中間(当期)未処分利益	6,459		2,022		6,764	

売上高比較

項 目	当期中間期		前年中間期		前 期	
	12年9月中間期	構成比	11年9月中間期	構成比	12年3月期	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
毛 織 物	1,228	12.9	1,351	12.3	2,640	11.7
紳 士 衣 料	2,316	24.3	3,297	30.1	6,668	29.6
婦 人 衣 料	3,740	39.3	4,102	37.4	8,694	38.6
不 動 産 賃 貸	1,747	18.3	1,739	15.9	3,463	15.4
そ の 他	492	5.2	465	4.3	1,074	4.7
計	9,525	100.0	10,956	100.0	22,541	100.0

(貸借対照表及び損益計算書についての注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券----- 償却原価法
その他の有価証券
(1)時価のあるもの----- 移動平均法による原価法
(2)時価のないもの----- 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品、仕掛品及び原材料----- 総平均法による低価法
貯蔵品----- 総平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却 本社ビル及び開発部門賃貸固定資産並びに無形固定資産は定額法、その他は定率法によっております。
- 4 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか個別に回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 6 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上しております。
- 7 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、1年で費用処理をしております。
- 8 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- 9 特別退職引当金 従業員の特別退職金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 10 リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,420百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間会計期間期末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は9,653百万円、時価評価額は12,659百万円、評価差額金相当額は、1,749百万円及び繰延税金負債相当額1,256百万円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

脚注事項

[貸借対照表関係]	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,399 百万円	10,327 百万円	10,616 百万円
2. 子会社に対する債権・債務			
短期金銭債権	1,161 百万円	2,313 百万円	734 百万円
短期金銭債務	600 百万円	660 百万円	794 百万円
長期金銭債権	2,317 百万円	590 百万円	2,086 百万円
長期金銭債務	1 百万円	9 百万円	- 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,817 百万円	4,219 百万円	4,002 百万円
4. 保証債務	2,062 百万円	2,574 百万円	1,946 百万円
5. 主な外貨建の資産及び負債			
有価証券		4,555 百万円 (42,993 千米ドル)	4,865 百万円 (46,273 千米ドル)

短期債権		180 百万円 (1,704 千米ドル)	117 百万円 (1,118 千米ドル)
投資有価証券		3,511 百万円 (33,140 千米ドル)	5,850 百万円 (55,635 千米ドル)
子会社株式		3,380 百万円 (28,077 千米ドル)	3,380 百万円 (28,077 千米ドル)
6. 1株当たり中間(当期)純利益	5 円 11 銭	66 円60 銭	64 円46 銭
7. リース資産 システム機器一式			
8. 自己株式は、流動資産の「その他」に含めて表示しており、数量、金額は次のとおりであります。			
	20,864 株 4 百万円	13,113 株 4 百万円	16,352 株 3 百万円
9. 役員退職慰労引当金及び特別退職引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。なお、前会計期間末において退職給与引当金には、次の金額が含まれております。			
	特別退職引当金 430 百万円		
	役員退職慰労引当金 388 百万円		
[損益計算書関係]			
1. 子会社との取引高			
売 上 高	1,404 百万円	1,596 百万円	3,279 百万円
仕 入 高	1,812 百万円	2,286 百万円	4,420 百万円
営業取引以外の取引高	132 百万円	86 百万円	143 百万円
2. 減価償却実施額	717 百万円	668 百万円	1,338 百万円